

Istanbul Weekly vol.3-no.35

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年10月17日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**【トルコから見たシリア情勢】リスク分析センター：トルコ出身 IS 戦闘員は約 600 名。
人道支援団体キムセヨックム：今後は支援活動、内務省許可申請が必要に。
- 軍事：**和平プロセス開始後、初めての攻撃。
- 経済：**ゼイベックジ経済大臣、訪日。
トルコ第 2 原子力発電所が 2023 年までに稼働。
- 治安：**イスタンブール大学：IS を巡る抗争容疑で学生 42 名拘束。
イスタンブール国際空港：トルコ航空機材にアラビア文字が発見されパニックに。
- 社会：**山本寛斎氏「HELLO ISTANBUL！！」が開催される。
バス停が図書室に。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●イスタンブール大学付近で IS グッズ販売？

米 AP 通信社は、イスタンブール大学構内で IS 支持者とそれに反対するグループの間で衝突があり、多くの学生らが拘束された事件を報道。また、同大学構内に近い商店では、IS の黒旗を模ったペンダントヘッドや、米国により殺害されたアルカーイダのオサマ・ビン・ラーディンやチェチェンのジハーディスト、イブン・ハッターブの写りが掲載された雑誌が販売されており、同商店主のオスマン・アクウルドゥズ氏は、客の大半は学生であると話した。(10月15日付 M 紙 16 面)



●東部各県にて激化する抗議活動

(1) ダーヴトオール首相は、東部各県において発生している反政府抗議活動（注：IS の攻撃を受けているシリア北部コバニに対するトルコ政府の支援がないことを理由にしたもの）に関連して、公共秩序の保たれない状況下でクルド和平交渉を進めることはあり得ず、こうした抗議活動によって公共秩序を脅かすことと、その法的責任に関しては決して譲歩することなく追及する旨述べた。(10月10日付 H 紙 22 面)

(2) エルドアン大統領の同抗議活動に関するコメントが大

統領府 HP 上にて発表された。それによると、「トルコの各都市で発生している暴力的行動は、コバニに対する IS の攻撃を単に口実としているに過ぎない。実際は、コバニとは何らの関係もなく、クルド問題和平プロセスを妨害する狙いを持って、東部及び南東部の秩序攪乱を意図しているのは明らかである、こうした動きに対して、我々の諸政党が注意深く責任をもって行動することが極めて重要である」と述べた。(10月10日付 T 紙 8 面)

(3) エルドアン大統領は訪問先のバイブルトにおいて市民を前に演説を行い、「(一連の抗議活動を行った) テロ組織（当館注：PKK を指す）は、クルド人や特に信心深いクルド人を標的にし、学校・博物館・図書館・書籍等を意識的に攻撃して燃やしている。なぜなら彼らは子どもが学校に行けず、本を読むことがないようにと、つまりは、クルド人を無知にするために学校等の攻撃先を選んでいる」旨述べた。(10月13日付 H 紙 18 面)

(4) エルドアン大統領は遊説先の黒海地方リゼで行った演説の中で、コバニ抗議活動の背後には、国内二重国家（注：米国滞在中のフェトウッラー・ギュレン師の唱えるイスラム主義に共鳴する関係者ら（ギュレン運動）が政府関係者として政府内にも多くいたとされることから、ギュレン運動を指していると思われる）が関係していたとして、国家安全保障会議においてギュレン運動をテロ組織として認定する決議を準備中であることが判明。同評議会において同決議が承認されれば、ギュレン運動はテロ組織となり、これまでと異なる法律及び司法手続きがギュレン運動関係組織に対して適用されることとなり、また、今後、CHP や MHP が支援してきた法人、企業等に対する捜査数が増加すると見られる。(10月10日付 T 紙 8 面)

●HDP 議員、「(暴動) 対策を行うべきであった」

タン HDP 議員がコバニ抗議活動に関して「(暴動に対して HDP は事前の) 対策をとるべきであった」旨発言したことで HDP 党内で物議を醸しており、匿名の HDP 議員らはタン議員の発言を批判。(10月16日付 H 紙 22 面)

●MIT 長官、抗議運動停止の協力を求めオジャランと面会していた

激化するコバニ抗議活動を停止させるために、(イムラル島に終身刑で服役中の) PKK 首領オジャランも役割を果たしていたことが明らかになった。フィダン MIT 長官はイムラル島を訪れオジャランと面会し、抗議活動を停止させるためにオジャランを説得した結果、オジャランはデミルタシュ HDP 共同党首と弁護士のスマートフォンを介して (Whatsapp アプリ使用) メッセージのやりとりを行い、抗議活動を抑えるようデミルタシュ HDP 共同党首に指示したとされる。同日、抗議活動も部分的に鎮静化し始めた。政府関係者とオジャランとの面会は、これまでランクの低い政府関係者とのものであったが、今回はフィダン MIT 長官が直接オジャランと面会することとなった。

デミルタシュ共同党首が記者会見にてオジャランとメッセージのやりとりを行ったと公表したことで、政府内で問題が生じている。法律では終身刑服役中のオジャランが誰かと携帯電話を通じてやりとりを行うことは重罪に当たり、法務省と治安当局関係者に対する捜査開始が必要となるとされる。(10月10日付T紙9面、Huseyin Ozay 氏)

●MIT 長官、米国訪問

米国の IS 担当特使 John ALLEN 元司令官及び Brett McGurk 特使補佐は9日、アンカラにおいてチャヴシュオール・トルコ外相及びスィニルリオール外務次官と面会し、対 IS 闘争、緩衝地帯設置、東部アダナ県のインジリック基地使用(他、ディヤルバクル、バトマン、マラティヤ等における基地も含めて)等に関して協議した。また、フィダン MIT 長官が米国を訪問していたことが判明。米国にて国家安全保障専門家らと面会予定。(10月10日付H紙22面)

●PYD 代表、コバニ支援求めて欧州諸国訪問

シリアにおける PKK 系組織 PYD のムスリム共同代表は、コバニへの支援を求めて欧州諸国を訪問中。同代表はベルギー首都ブリッセルの PYD 事務所において H 紙のインタビューに応じ、PYD が欧州諸国によりテロ組織として認定されているのかどうかとの質問に対し、欧州諸国によって PYD はテロ組織として認定はされていないとした。また、北イラク・クルド地域政府(KRG)は今夏、独立に向けた国民投票実施を公約したが、これにトルコ政府が反発しなかったのは、トルコ政府と KRG はあくまでも石油を巡る関係があるためであって、シリア北部のクルド人地域に石油があればトルコ政府が(コバニ支援をしないという)今回のような態度をとることはなかったと述べた。(10月13日付H紙21面)

●リスク分析センター、トルコ出身 IS 戦闘員約 600 名

今年初めに創設された政府のリスク分析センターがシリアに関する報告書を発表し、トルコから IS に参加した IS 戦闘員数は約 600 名で、出身国は多い順にチュニジア、サウジアラビア、ヨルダン、モロッコ、ロシア、仏、リビア、英国に続いてトルコと報告。(10月15日付HT紙14面)

●【参考論調】仏諜報機関、13年5月にダマスカス訪問

(引用した情報は10月7日付仏・モンド紙記事に基づく。)2013年5月、仏諜報機関の中東地域専門家からなるチームが秘密裏にダマスカスを訪問し、対 IS 闘争に関してシリア政府に協力要請を行っていたことが判明。アサド大統領は対 IS 闘争において協力する代わりに、条件としてダマスカスにおける各国大使館の再開を挙げた。

西側諸国の中でもシリアを良く理解する仏が、昨年5月以降、協力相手としてアサド大統領を選んでいた。このように、対 IS 闘争において西側諸国がアサド・シリア大統領を頼っている中、トルコだけが「トルコ軍は3時間でダマ

スカスを陥落出来る」と言っているが、かかるトルコのアサド政権を打倒しようとする政策は既に破綻している。エルドアン大統領とダーヴトオール首相は中東地域で犯している過ちを認識し、他国に干渉する政策を諦める必要がある。(10月9日付H紙21面、Ertugrul OZKOK 氏)

【クルド問題と平和プロセス】

●首相府で、平和プロセス関連会合実施

15日、首相府にて平和プロセスに関する会合が2時間半にわたって実施され、ダーヴトオール首相、アルンチ副首相、ババジャン副首相、アクドアン副首相、クルトウルムシュ首相、ボズダー法務大臣、アラ内務大臣、ユルマズ国防大臣、ウナル AKP 会派代表、コル外務副大臣、フィダン MIT 長官、エルギュル首相府次官代理、デルヴィシュオール公共秩序・安全保障庁次官、エテ首相府長官が出席。(10月16日付HT紙18面)

●副首相、「一旦コバニに入ると出られない」

クルトウルムシュ副首相は、平和プロセスの最も困難な項目と考えられている「PKK 戦闘員の国外退去・武器放棄の上で国内帰還」の段階は過ぎ、PKK 側にとっても同プロセスを決して諦めることは出来ない段階に至ったと述べた。また平和プロセスは、2015年総選挙前には国民の間で「この平和プロセスは完了した」と感じられる段階にまで進むとの見方を示した。(10月16日付H紙22面)

●【参考コラム】

コバニの名前がメディアに出てくる大分前から、PKK は武装解除はしないと述べており、実際に大きなテロは起きなかったものの、道路封鎖や建設工事現場急襲、誘拐、学校放火などを常に起こしてきており、それをコバニを口実に一気に激化させた。クルド問題と平和プロセスは今後、武装解除しない PKK が政治的地位を得て完了するのだろうか、あるいはクルド勢力の中で、民主主義を標榜するメンバーとテロを続けるメンバーの分裂が生じるのだろうか。(10月15日付H紙22面)

【裁判官・検事高等委員会(HSYK)】

●HSYK の選挙実施

HSYK のメンバー22名の内、トルコ全国の裁判官及び検察官から10名を選出する選挙に対して、司法関係者ら約1万2000名が投票を行った。7名選出される民事・刑事裁判所からは、政府寄りの裁判官や検察官から成る法律プラットフォーム(YBP)からの候補者7名全員が HSYK メンバーとして選出された。3名選出される行政裁判所からは、YBP から1名、無所属2名の計3名が選出された。無所属の2名はギュレン運動に近いとされる人物で、4500票(約40%)を得票。

HSYK メンバーの残り12名の内、2名は法務大臣及び法務次官、4名はエルドアン大統領によって任命される学術界出身の弁護士であり選挙は行われぬが、司法アカデミーからの1名は16日行われる選挙で選ばれる。最高裁判所からは3名、行政裁判所からは2名、各々の裁判所内で選出され、最高裁判所の3名はギュレン運動に近いとされる人物が選ばれている。(10月12日付R紙インターネット版)

●人道支援団体キムセヨックム、今後は支援活動、内務省許可申請が必要に

(1)人道支援団体のキムセヨックムがギュレン運動系の組織であることから、昨年2013年12月末の大規模汚職事件以降(当館注:本捜査が公表されて以来、AKP 政権とギュレン運動の対立が表面化。)何度も政府の監査が同団体に対して行われていた。こうした中、先週(9月第四週)の閣議決定により、同団体は支援活動実施(寄付や物資収集等)に際して政府に毎度許可を求める必要のない組織の一

つであったが、その特別なステータスが取り消された。これにより、今後は常に案件毎に内務省の許可を得る手続きを踏むことになった。(10月3日付T紙7面)

(2) 野党の反応

野党は、キムセヨックムに対する閣議決定に関して、ギュレン運動組織を標的にした政府の独断的な動きの一つとして捉えている。最大与党 CHP のクルチダルオール党首はキムセヨックムに対して行われた監査報告書では同団体の活動上何ら違反事項は見つかっていないとして、政府の脅しのやり方を批判。

【キムセヨックム】

2004年に設立された人道支援活動を行う非政府団体。主な活動資金は全て寄付によるもの。主に①捜索救難活動、②教育支援、③医療支援、④人道・生活支援、⑤インフラ整備支援の5つの分野において活動を展開。日本を含む世界113カ国で活動を展開する他、トルコ全土で活動を実施。トルコ国内ではイスタンブール本部のほか、アンカラ、イズミル、東部エルズルム及びガーズィアンテップの5カ所において地域の核となる事務所を有する。

●AKP 設立者の一人、「国家内二重国家は存在しない」

ヤシャル・ヤクシュ元外務大臣 (AKP 創設メンバーの一人) は13日ブリッセルにて Cihan 通信のインタビューに応じ、AKP がギュレン (ヒズメット) 運動関係者らを指して「国家内二重国家」の存在を主張し批判していることに関して、そのようなものは存在しないと考えている旨、また創設時の AKP の理念は既に見られない旨述べた。政府が最近キムセヨックムに対して行った決定に関しては、市民活動を法律で縛るのは奇妙であり、キムセヨックムの活動に何ら違法性は見られないとも述べた。(10月14日TZ紙6面)

【大規模汚職事件関連】

●市内警察大学校跡地、「Bosphorus 360」に売却

イスタンブール市内エティレル地区所在の警察大学校が閉鎖されたことが9日、官報にて発表された。同学校の場合、同学校閉鎖の理由としてはリスクある土地のためとされた。この警察大学校の跡地は、「Bosphorus 360」社により購入されており、昨年12月の大規模汚職事件捜査の際にアルカーイダの支援者として国連制裁対象者リストに名前のある (サウジ人ビジネスマンの) Yasin El Kadi 氏が同社の共同経営者とされている。10万平米の跡地にはショッピングモールやホテルといった建設プロジェクトに対する許可が下りている。(10月10日付T紙4面)

●イラン汚職捜査で、レザー・ザラップの名前

Bloomberg 誌記事によると、イランにおいて27億ドルの石油資金が行方不明となっている汚職事件捜査が終盤に差し掛かっている中、同捜査を行ったイラン国会議員のエミル・アッバス・スルタン氏によると、昨年 (トルコ国内) の大規模汚職事件において拘束されていた元イラン国籍でトルコ国籍を取得したビジネスマン、レザー・ザラップ及び、パバック・ザンジャンニが関与していると強調。スルタン氏はアンカラを訪問し、ザンジャンニの元共同経営者を訪問希望であるとしている。(10月10日付T紙4面)

軍事

【シリア関連】

●東部ディヤルバクル県での夜間外出禁止令解除へ

9日、東部ディヤルバクル出身のメフディ・エケル農相は記者会見を開き、8日から実施されていた夜間外出禁止令を暴動が沈静化していることを理由に解除する事を発表。

また、同県では一連のコバニ関連暴動で、学校34校、銀行15箇所、自治体ビル14カ所、政党ビル5箇所を含む建物124所、個人車両27台、公用車20台が損傷したと発表。

(10月10日付HD紙4面)

●トルコ、クルド人戦闘員への武器供与を開始していた

トルコ政府は1ヶ月以上前から、北イラク・クルド地域政府 (KRG) に対して武器の供与を行っていたことが判明。バルザーニ KRG 大統領によれば、イラクの在モースル・トルコ総領事館員人質問題、トルコ大統領選挙等の理由から明らかにされていなかったとのこと。また、北イラクで負傷した YPG (PYD の軍事組織) の兵士422名が、トルコの病院で治療を受けていることも明らかとなった。情報によれば、兵士らは IS との戦闘のためコバニに帰還することは許されていないとのこと。

バルザーニ大統領は「IS から攻撃を受けた最初の夜にイランが航空機2機に満載された武器を供与してくれた。この支援は実に有り難かった。トルコもその後武器を供与してくれたが、大統領選が近いことと、IS に人質を取られていることを理由に公にしないように要請されていた。」と語った。

(10月14日付HD紙1面)

●インジルリッキ基地の使用合意を否定

トルコ首相府及び外務省は、南東部アダナ県のインジルリッキ基地を含む米国との基地使用協議について、未だ合意には至っておらず、現在は訓練と物資輸送のみを行っているとして述べた。(10月14日付HD紙9面)

●和平プロセス開始後、初めてトルコ軍が PKK を空爆

トルコ軍は、ハッキヤリ県ユクセッキオヴァ市ダールジャ地区で F16, F4 戦闘機による空爆を実施した。同地区では3日間連続で PKK がジャンダルマ基地をロケット砲等で攻撃していたことから、トルコ軍が空爆を実施したもの。和平プロセス開始後、PKK に対する初めての空爆となった。(10月15日付C紙7面)

経済

●ゼイベックジ経済大臣訪日

○自由貿易協定

10月8-9日に日本を訪問したゼイベックジ経済大臣は、日トルコ両国の間で署名予定の自由貿易協定は重要なプロセスの一つであることを強調し、日本との自由貿易協定は非常に幅広くかつ深いものとなると考えている旨述べた。ゼイベックジ大臣は、技術的な協議は終わり枠組みも決まった、12月1日に正式な協議が開始すると述べ、できる限り短期間で協議を終え、2015年末には交渉が終了あるいは終了の見通しが立つようにすることが目標である旨述べた。

○日本への食品輸出のチャンス

ゼイベックジ大臣は、日本は世界4位の食品輸入国であることに言及しつつ、トルコは世界で7位、欧州で1位の農業国であるとした上で、「両国は相互にそれぞれ (食品の貿易に関する) 問題があり、トルコが日本の食品に課している制限があれば、日本がトルコの食品に課している制限もある。我々の提案は、両国が相互に証明書、許可書を承認し合い、追加的な検査、作業が生じないようにすることである。日本がトルコの地中海地方の生鮮野菜、果物に課している不利な制限があるが、こうした問題は解決されようとしている。白身肉についても解決の感触を得ている。トルコの生鮮野菜、果物、白身肉について、2014年末までにいくつかの問題が解決され、2015年には実質的に貿易がで

きるようになることを計画している。」と述べた。同大臣は、4億ドル前後の対日輸出を早急に10億ドル台にする必要がある旨強調し、2015年は10億ドルに迫る年となるであろうと述べた。

○世界最長の橋をトルコへ

ゼイベックジ大臣は、日本はインフラ投資に対する関心を益々高めていると述べ、チャナッカレ海峡大橋についても関心をもたれているとして次のように述べた。

「チャナッカレ海峡大橋は2015年に着工することを目標としている。同プロジェクトは、イスタンブールを通過せずにアナトリアとヨーロッパをつなぐ観点から重要であり、非常に重視している。世界で最も長い吊り橋は日本にある。チャナッカレ海峡大橋は、日本の世界最長の吊り橋よりも長い架橋プロジェクトとなる。これも、(神のご加護があれば)トルコと日本の協力によって実現するであろう。本件についての協議は継続されており、(日本が)唯一の選択肢ではないが、日本人達がこのプロジェクトを奪われないよう強く要望していることを知っている。」ゼイベックジ経済大臣は、両国で協議が継続しているプロジェクト実現に向けて、必要があれば月に1度の割合で訪日する可能性があるとして述べた。

○トルコは日本の年金生活者をもてなすことを望む

ゼイベックジ大臣は、日本人観光客は、文化、自然、海の観光をより好むと述べつつ、トルコは文化観光の観点から世界で最も豊かな国であることを強調し次のように述べた。

「観光広報においてこうしたキャンペーンを早急に開始する必要がある。また2015年は、(観光)フェア、広報等関する様々な一歩を踏み出す1年になる。日本とは退職者及び高齢者に関する共同プロジェクトを進めており、非常に重視している。これは日本以外の世界に向けても同様であり、トルコは世界中にかかるサービスを提供できる国である。欧州、米国、日本のような国々にとって高齢者のケアは大きな問題であり、各国の経済にとって非常に大きな負担となってきているが、トルコならもっと適切かつ簡単にケアを行うことができる。1人当たりの観光支出が平均600~800ドルに留まる4000万人の旅行者を受け入れるより、11人当たり5万ドルを消費する高齢者の「おもてなし」を提供する方が我々にとってより利益をもたらす。日本人達とこの分野でも協議している。」

(10月10日付S紙インターネット版)

●野党が中期経済計画を批判

政府が発表した2015-2017年の中期経済計画に対して、MHP及びCHPが批判。タンクル CHP 副党首は、国家の安全が国内外から脅かされている現時点での中期経済計画の発表は時期尚早であり、今後、下方修正がなされることになるとしている。一方、サイエク・ボケ CHP 副党首(経済担当)は、今回の中期経済計画は昨年からの29%しか修正されておらず、「コピー&ペースト」されたものであると批判。

(10月10日付HD紙10面)

●トルコは所得分配の不平等において欧州で依然として最下位

トルコ統計庁が毎年実施している所得分配調査によると、2001年以降、不平等が是正されつつある。2001年の金融危機以降、全世帯を5等分した所得五分位階級(注)の最も所得が低い第1階級の割合が増加(2002年:5.3%→2013年:6.6%)した一方で、最も所得の多い第5階級の割合は減少(2002年:50.0%→2013年:45.2%)。これに伴い、ジニ係数も2002年の0.44から0.38に改善した。統計庁が実施する所得分配に関するサンプリング調査は、調

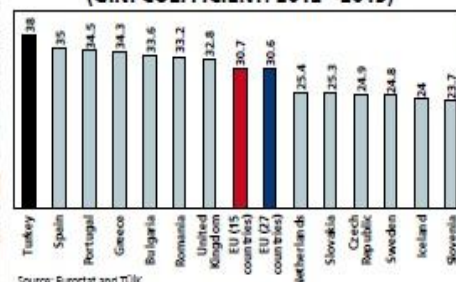
査方法に不備があるため、実情を正確に反映しているとは言えないとの批判も確かに存在するが、統計庁が実施した調査結果を適正なものとして採用した場合、トルコのジニ係数は、欧州においてはまだワースト1位となっている。全世界の中では、南アのジニ係数が0.63でワースト1位であるが、トルコはブラジル、チリ、メキシコ、アフガニスタン、中国、ロシアに次いで、ワースト8位となっている。(10月13日付HD紙10面)

DISTRIBUTION OF ANNUAL HOUSEHOLD DISPOSABLE INCOMES BY QUINTILES

	Poorest %20	2. %20	3. %20	4. %20	Richest %20	Gini Coefficient
1994	4.9	8.6	12.6	19.0	54.9	0.490
2002	5.3	9.8	14.0	20.8	50.0	0.440
2003	6.0	10.3	14.5	20.9	48.3	0.420
2004	6.0	10.7	15.2	21.9	46.2	0.400
2005	6.1	11.1	15.8	22.6	44.4	0.380
2006	5.8	10.5	15.2	22.1	46.5	0.403
2007	6.4	10.9	15.4	21.8	45.5	0.387
2008	6.4	10.9	15.4	22.0	45.3	0.386
2009	6.2	10.7	15.3	21.9	46.0	0.394
2010	6.5	11.1	15.6	21.9	44.9	0.380
2011	6.5	11.0	15.5	21.9	45.2	0.383
2012	6.5	11.0	15.6	22.0	45.0	0.382
2013	6.6	10.9	15.4	21.8	45.2	0.382

Source: TÜİK

LIST OF SOME EUROPEAN COUNTRIES BY INEQUALITY IN INCOME DISTRIBUTION (GINI COEFFICIENT: 2012 - 2013)



Source: Eurostat and TÜİK

(注)「五分位階級」とは、全ての世帯の年間収入などを収入の低い方から順番に並べ、それを五分等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。

●G20 財相・中銀総裁会議：トルコの G20 議長国 (2015年) を支持

ワシントンで行われていた IMF・世銀総会において、トルコが2014年12月1日からG20の議長国を務めることが発表された。本年のG20議長国を務めるオーストラリアの Joe Hockey 財相は、G20の全メンバーが、トルコの議長国就任を支持する旨、また、ババジャン副首相からトルコが議長国を務める期間の計画について説明があった旨述べた。(10月12日付M紙9面)

●2015年予算：大統領府の予算が最も高い増加率

トルコの2015年予算が公表され、4730億リラとなった。公的機関の予算が平均8.3%増加する一方、大統領府の予算は97%増と最も高い増加率。大統領府の予算は2億1500万リラから3億9700万リラに増加。人件費が4700万リラから8000万リラに、物品・サービス購入費が7100万リラから1億4400万リラに、投資支出が7520万リラから1億5800万リラに増加。大統領府の予算は2016年は4億3410万リラ、2017年は4億6430万リラとなる見込み。大統領府に次いで、開発省の予算が9億7100万リラから19億リラへと93%の増加。(10月13日付HD紙10面)

●インフレ率9%はトルコにとって相応しくない

ババジャン副首相は、9%にまで達したインフレ率に関し、トルコにとって相応しくない状況であり、インフレ率の低下は、政府及び中央銀行にとって最優先政策事項であると述べた。一方、過去12ヵ月で120万人の雇用を創出したことについては、トルコ経済への信頼の明かしであると評価。また、本年の目標成長率4%の達成のために、政府は引き続き構造改革や生産レベルの向上に取り組むとした。

(10月13日HD紙11面)

●イラン国境付近で国境通行料を巡りトラックが足止め

トルコからトルクメニスタン、ウズベキスタン等へのトラックによる陸路運送の際、イランを経由している。トルコはイランからのトラックの通行料を無料としていたが、イランは通行料として750ドルを課していたため、今般、トルコ政府はイランのトラック通行料に対して750ドルを課することを決定。この決定に対し、イラン側は通行料を1500ドルに引き上げることを決定したこと、トルコ側は更にイラン側と同額に引上げを行った。その結果、イランは今度は通行料を2250ドルに引き上げることを検討中。こうした両国でのトラックによる国境の通行料の値上げ合戦により、現在、トルコ側国境では約1400台、イラン国境側では約300台のトラックが足止め状態となっている。

(10月13日付Z紙7面)

●トルコ航空旅客数4140万人

12日、トルコ航空が公共公開プラットフォーム(KAP)に対して行われた発表によると、本年1~9月までの旅客数は対前年同期比14.3%増の4140万人に達した。座席利用率は79.7%。就航先は国内が前年の42地点から43地点に、国外が前年の197地点から217地点にそれぞれ増加。(10月14日付HD紙10面)

●トルコへの空路旅客数、前年同期比5.1%増加

9月のトルコへの空路旅客数は1700万人に達し、本年1月~9月の旅客数合計は1億2800万人を超えた。前年同期の旅客数は1億1500万人、前々年同期は1億人で、2年間で2800万人増加。

9月の国内線の便数は前年同期比5%増の6万7585便で、国際線は5.3%増の6万1613便で、合計、5.1%増の12万9198便。(10月11日付M紙10面)

●自動車生産台数増加

トルコ自動車工業会(OSD)の発表によると、9月の乗用車生産台数は対前年同期比11%増の7万2120台、商用車は5%減の4万4161台となり、合計で4%増の11万6281台となった。欧州への輸出増が主な要因。本年1~9月の自動車輸出台数は、乗用車が22%増の43万3314台、商用車が17%減の21万9770台となり、合計で6%増の65万3084台となった。(10月14日付HD紙10面)

●ガスプロム社、天然ガスの値下げを示唆

ロシア国営企業のガスプロム社のアレクサンダー・ネドヴェージェフ副社長は、トルコからの天然ガス値下げに関する要求に従い、価格設定に取り組んでいることを明かした。具体的には、本年及び来年のトルコ輸入業者に対する卸値とトルコ国営ガスパイプラインBOTAS社に対する来年の卸値についてトルコ側と価格交渉しているとしている。先週、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、同氏と会談を行い、天然ガスの値下げを求めていた。(10月14日付HD紙11面)

●トルコはイスラム保険の成長潜在性を有する一方で改革が必要

アーンスト・アンド・ヤング(EY)は、先週発表した報告書「グローバル タカフル(※イスラム金融における保険

商品)の洞察2014」において、トルコはイスラム保険の成長市場としての潜在力を有する一方で、タカフルの成長を促進させるための法的枠組みの構築及び改革が必要であると述べている。2015年末までにトルコ政府は、現在の国営3銀行(Ziraat Bankası, Halkbank, Vakıfbank)の下に子会社としてイスラム系銀行を設立することを計画している。また、現在、トルコには4つのイスラム系銀行(Bank Asya, Türkiye Finans, Albaraka Türk, Kuveyt Türk)が存在しており、トルコ銀行産業の5.3%を構成している。EYは、2023年までにイスラム系銀行の資産を3倍にするとしている政府目標が、トルコのタカフル産業の成長を支えるとしている。(10月14日付Z紙7面)

●トルコ企業がTANAPのパイプ80%を供給

14日、アゼルバイジャンからトルコを経由し欧州まで天然ガスを輸送するTANAPパイプライン建設へのスチールパイプ供給契約の調印式が行われ、契約を受注していたトルコ6企業の代表者、ダーフトオール首相、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣、アゼルバイジャンのアリエフ産業エネルギー大臣、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)のリョヴナグ・アブドゥッラエフ社長が出席。契約を受注した6企業で、全長1800kmのパイプライン建設に求められるスチールパイプの80%を供給する。ダーフトオール首相は、調印式において、トルコとアゼルバイジャンはパズルのピースのように相互に補完し合っており、TANAPパイプライン・プロジェクトは、エネルギーだけでなく、ピースプロジェクトでもあると述べた。また、リョヴナグ・アブドゥッラエフSOCAR社長は、TANAPプロジェクトにより、1万5000人の雇用創出になると述べている。(10月15日付HD紙10面)



●政府、過剰消費を抑止へ

財務省は、中期経済計画に沿って、過剰消費を抑止し国内貯蓄を増加させるため、新規の税を導入する予定であると明らかにした。同省は、高級品や輸入依存商品に対して新たに課税する方針。これにより、高級毛皮、高級車、輸入キャビアなど幅広い商品が新規課税の対象となる可能性がある。本年末にはトルコの貯蓄率は対GDP比14.9%となる見込みであるが、政府は2015~2017年には15.2~17.1%まで引き上げる狙いである。(10月15日付HD紙11面)

●失業率10%近くに

トルコ統計庁の発表によると、本年7月期の失業率は、前月から0.7ポイント上昇し9.8%。男性の失業率が8.8%、女性が12.0%となった。15歳以上の全体の失業者数は、20万人以上増加し287万人。15歳から24歳までの若年失業率は18.2%。15歳以上の雇用者数は2641万人で、雇用率は46.3%(男性:65.9%、女性:27.2%)。(10月16日付HD紙1面)

●財務大臣、3~4%の成長率では不十分

失業率が4年ぶりの高水準となったこと及び経常赤字が拡大していることを受け、15日、シムシェッキ財務大臣は、トルコは3~4%の経済成長率では不十分であり、かつての高い経済成長を取り戻す必要があるとし、近々、ダーフトオール首相が改革計画を発表する予定であると述べた。10月

初旬に、本年の経済成長率見通しを4%から3.3%に、来年については5%から4%にそれぞれ下方修正を行っている。8月の経常赤字は、前月の26億5000万ドルから27億7000万ドルに拡大し、9月の財政赤字は92億リラ（40億ドル）となっている。（10月16日付HD紙10面）

●トルコ第2原子力発電所が2023年までに稼働

14日、三菱重工業幹部が、同社と伊藤忠、仏GDFスエズがトルコで建設する原子力発電所について、2023年までに稼働を開始するとの見通しを明らかにした。3社は黒海沿岸のシノップに4800メガワットの原子力発電所を建設する予定で、投資額は220億ドル。宮永俊一社長兼最高経営責任者（CEO）はロイターに対し、計画に支障はなく、日トルコ両政府の全面的な支援を得ていると述べた。三菱重工の執行役員で大仲輝昌エネルギー・環境ドメイン副ドメイン長は、両国首相が昨年署名した原発に関する合意について、トルコ議会が今月から来月に批准すると述べた。その後、1年半ほど予備調査などを行い、建設着手は2017-18年、稼働開始は2023年になるとの見通しを示した。

●Ziraat Bankがイスラム系銀行設立へ

トルコ銀行監視機構（BDDK）は、トルコ国営銀行最大手Ziraat Bankとその子会社に対して、イスラム系銀行（払込資本金3億ドル）の設立を許可し、15日、官報に掲載した。

●新興国で貧富の差が拡大

14日、世界の大手金融機関のクレディ・スイスが発表した最新のレポートによると、世界の富は過去1年間（2013年の半ばから2014年の半ばまで）8.3%増の263兆ドルとこれまでの最高を記録した一方で、貧富の格差は大きくなった。世界人口に占める上位1%の富裕層が世界の富の48.2%を占めている（2007年は44.7%）。ブラジル、インド、トルコ、ロシアでは、貧富の差が拡大し、上位10%が70%以上の富を占めている。トルコは、2000年以降の貧富の差の拡大で、中国、エジプト、香港に次ぐ第4位。同社は、2007年の金融危機以前は、貧富の差に大きな変化はなかったが、2007年以降に拡大傾向にあるとしている。中国、エジプト、香港は、2007年以前、以降共に貧富の差が拡大傾向にあるが、トルコ及び韓国は、2007年以降に急速な拡大傾向にあるとしている。

トルコの家計資産は、2013年から2014年にかけて1000億ドル減少している。現在、世界には3500万人の億万長者が存在し、今後も増加する見込み。トルコでは資産が100万ドル以上の個人が、2013年の8万7000人から本年は7万9000千人に減少しているが、2019年に向けて再び増加することが予想される。（10月16日付HD紙11面）

●Bank Asyaを巡る紛争

エルドアン大統領とBank Asyaの対立は、5週間ぶりに株式取引が再開された9月に再燃。市場規制機関による増幅する介入はトルコの将来について疑問を与える。9月15日、5週間ぶりにBank Asyaの株式取引が再開され、1.10リラで取引が開始されたが、3日間で最大0.64リラまで値を下げ、40%の株価下落となった。1週間後、市場の反応はより穏やかになり、28%値を上げ、9月26日には0.96リラの値をつけた。

両者の対立は、昨年未だに警察による汚職・賄賂容疑による多数の政府関係者の逮捕を契機として始まった。Bank Asyaは、ヒズメット（ギュレン系）運動支持者により1996年に設立されたトルコ国内最大手のイスラム系銀行。政府は10ヵ月に亘り批判的姿勢を繰り返しており、同銀行は、国営及び政府系企業により同銀行から400億リラが引き出され、本年第2四半期で預金額の25%を失った。また、8月

には、政府に代わり税金を徴収する資格を取り消された。Bank Asyaとカタールのイスラム系銀行との間での株式公開買い付けを模索する協議も破綻し、イスタンブール証券取引所からは5週間の株式取引が禁じられた。

アフメット・ベヤズBank Asya CEOは、中傷キャンペーンをはねつけてきており、財政健全性を強調している。同氏によると、他の銀行の自己資本比率が14~15%（法律上は最低12%と規定）である中、Bank Asyaの自己資本比率は約20%であるとしている。（10月16日付Z紙14面）

治安

【シリア・イスラム国関係】

●2県で警察官2名を含む10名が死亡

9日夜、東部ピンギョル県警アタライ・ウルケル本部長らが、コバニ関連のデモ現場で損壊状況の捜査を行っていた際に銃撃を受け、副本部長と警官1名が銃撃を受け死亡し、本部長は重傷を負い病院に運ばれた。

県警本部長に対する殺害未遂は2001年にディヤルバクル県で発生して以来のこと。

同日、ガージアンテップ県ではコバニ問題を巡り、グループ間の抗争が発生し、4名が銃で撃たれ死亡、20名が負傷した。銃やナタ、ナイフで武装したグループは極右グループのシンボル（the grey wolf）を指で掲げ、クルド人側デモ隊を襲撃し、DBPシャヒンベイ地区事務所を放火。（10月10日付HD紙インターネット版）



（HD紙インターネット版より）

●コバニ関連暴動で31名死亡、1000名以上拘束

アラ内相は7日からのコバニ関連暴動で、対コバニ支援を求めるデモ隊と、これに反対するグループ間の武力抗争により31名が死亡し、負傷者351名（うち警察官125名）、拘束者1000名以上と発表。

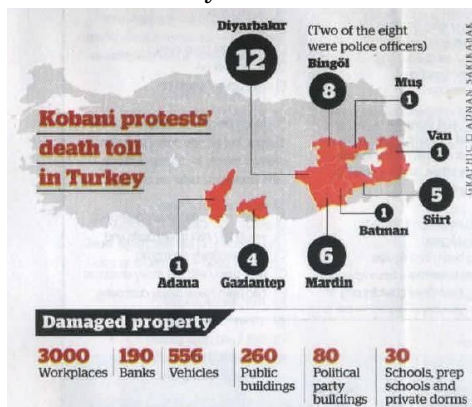
アラ内相は10日の記者会見で、「火曜日（7日）からの暴動はトルコ国内35県で発生し、主にグループ間抗争により31名が死亡した。」と発表。

また、アラ内相は9日夜にピンギョル県で死亡した警官2名に関し、「容疑者5名は殺害された。」と発言。

現在まで拘束者は1024名のうち58名は逮捕され、捜査は継続していると発表。

学校212校を含む建物1100ヵ所以上、警察署67署、県知事事務所25ヵ所、政党ビル29ヵ所、自治体施設780ヵ所、自治体、警察、消防車両1100台以上が損壊したと発表。

9日、デミルタシュHDP共同党首による抗議活動鎮静化の呼びかけにより、一旦事態は鎮静化した。同日夜には南東部県で銃撃が発生。（10月10日付HD紙インターネット版）



(TZ 紙インターネット版より)

●アレヴィー派住民宅に IS の落書き

過去3日間にアジア側サンジャクテペ市内のアレヴィー派住民宅9軒に「IS万歳！クルド人に死を！」と落書きされているのが発見された。付近の住民は不安を募らせている。住民によれば、現在警察が捜査中とのことであるが、「警察は指紋の採取等犯人の特定に繋がるような捜査をしていない。」と警察の対応に対する不満を語った。(10月13日付C紙5面)

●アレヴィー派、宗教教育に反対するデモ

アンカラとイスタンブール(カドゥキョイ市内)でアレヴィー派住民らがデモを実施した。住民らは「民主的で現代的な教育を！イマームにはなりたくない。」と書かれたプラカードを掲げ、高校の必修科目に宗教的な科目があることに抗議し、ISの侵攻を受けているコバニ地区に対するトルコ政府の支援も訴えた。(10月13日付C紙5面)

●南東部ガージアンテップ県等で爆発物押収

HT紙は、南東部ガージアンテップ県内でISのものと思われるC4軍用爆薬150kgと自爆ベスト20着が押収されたと報じた。ガージアンテップ県警察本部長は「最近の捜査で押収された物を発表すれば人々は震え上がるだろう。」と発言していた。また、ディヤルバクル県ディジレ市内ではゴミ箱の横に設置された不審物を警察が調査した結果、TNT軍用爆薬2kgが発見された。(10月14日付C紙8面)

●イスタンブールで42名拘束

13日、イスタンブール県警は、ISを支持するイスタンブール大学学生グループが大学構内でISのシリア、イラクでの虐殺行為に反対する左翼系グループを襲撃するとの情報を掴み、捜査を実施。ISを支持する学生19名、左翼系学生グループ23名の身柄を拘束し、凶器のナタ等を押収。9日に発生していた両グループ間の争いとその後の警察の捜索活動では負傷者5名が出ていた。(10月14日付HD紙1面)



(HD 紙インターネット版より)

●トルコ航空機材にアラビア文字が発見されパニックに。12日、ベルリンからアタテュルク空港に到着したトルコ航

空機等の航空機4機のエンジン等にアラビア文字が記載されているのが発見され、ISのプロパガンダが記載されたのではないかとの憶測を呼んだ。調査の結果、一般的な祈りの言葉が記載されていることが分かったが、空港の脆弱な警備体制が露見した。(10月16日付HD紙2面)



(HD 紙インターネット版より)

●クルド系新聞の配達員が射殺される

13日、アダナ県内でクルド語の新聞を配達していた男性がバイクに乗った二人組から銃撃を受けて射殺された。警察の捜査の結果、現場で薬莢5個が発見された。同新聞はトルコ語紙「オズギュル・ギュンデム」、クルド語紙「アザディヤ・ウエラト」の名称で発行されている。(10月16日付HD紙2面)

●KCKが「反乱」デモを呼び掛ける

KCKに近いWebサイトによると、KCKは、警察が今後KCK関係者を逮捕するようなことがあれば「反乱」デモを実施するよう呼び掛けている。(10月16日付TZ紙5面)

●オクメイダヌで火炎瓶事件

15日夜、オクメイダヌ地区ミタットパシャ通りに集まっていた数名がゴミ箱等燃やして道路を封鎖。現場に臨場した警察に対して、火炎瓶等を投擲。

(10月16日付アケティフ・ハベル・インターネット版)



(アケティフ・ハベル・インターネット版より)

【一般】

●バス事故でエルドアン大統領警護の警察官3名死亡

13日、東部シヴァス県で発生したバス事故でバスに乗っていた警察官3名が死亡し、33名が負傷した。警察官は、エルドアン大統領の警護を担当する警察官だった。バスは北東部ギュムシュハーネ県から南東部マラティヤ県に向かう途中に、雨天のためハンドル操作を誤り、事故が発生。(10月14日付HD紙2面)

社会

●金角湾で手に汗握る「ドラゴンボートレース」

トルコの参加者が最も多いイベント「ドラゴンボートレース」でフェアティフ市長ムスタファ・デミルもアフリカ諸国の人達と共にボートを漕いだ。フェアティフ市が開催する第4回ドラゴンボートレースは、ウォータースポーツを幅広く知ってもらう目的で金角湾のパラット地区で開かれ、多くの選手が参加。レースは

高校生、大学生、一般の3つのカテゴリーで行われ、各カテゴリーで1位には2,500リラ、2位には1,500リラ、3位には1,000リラが支払われた。(10月13日HT紙23面)

●「HELLO ISTANBUL!!」が開催される

日本のデザイナーの山本寛斎氏が、日本トルコ外交樹立90周年を記念する祝賀行事の一つとして「HELLO ISTANBUL!!」と題したファッションショーを開催。エスマ・スルタンで開かれたショーには、ユヌス・エムレ基金の代表であるハヤティ・デヴリ教授が出席。寛斎氏は22人にモデルと共にコレクションを披露。日本特有のモチーフを用いて「着物」と「カフタン(上着)」の共通点を全面に出すコレクションで、日トルコ友好へメッセージを送った。(10月13日HT紙23面)



当館注：下記のサイトで今週のNEWS ZEROにて放映された映像をご覧くださいませのでご紹介します。

<http://youtu.be/URTMewsnqV4>

●イスタンブールガス供給会社からの警鐘：係員による点検が必要！

イスタンブールガス供給会社は、天然ガスを安心・安全に使用するために、係員による天然ガスの空気孔と機械の定期的な点検が必要であると述べた。また、天然ガスヒーターは、係員以外は決して触ることのないよう併せて強調。係員であることが容易に認識されるように「天然ガス取り扱い資格者」のマークを付ける。(10月14日HT紙23面)

●イスタンブールのタクシーの監査強化

科学技術産業省イスタンブール支部は、特に観光客からの苦情が多いタクシーメーターの監査を強化。(10月15日HT紙22面)

●バス停が図書室に

イスタンブール大市バージュラル区自治体がバス停での待ち時間を利用する目的で「バス停の図書室化」の実施を開始。バス停内に本棚が設置されているバス停及びサービスバス待機地点合計11カ所において読書ができる環境になり、バス停図書室には合計2万冊の本が設置された。バージュラル区長ロクマン・チャールジ氏は、「共有スペースで読書をする文化が深まることは重要。」と発言。(10月15日HT紙23面)



●ミニバスもイスタンブールカードの時代へ

イスタンブール大市議会で承認された2015-2019年の戦略計画で、来年から4年間で実施予定のプロジェクトの概要が発表された。予算は215億リラ。同計画ではイスタンブールの鉄道網をヨーロッパ側、アジア側でそれぞれ140%増、295%増を目指す。また、ミニバスとドルムシュでイスタンブールカード使用可能となる。(10月16日付HT紙25面)

●タバコとアルコールの税金が値上げ

メフメット・シムシェッキ財務大臣は2015年予算を策定。アルコールとタバコの価格は、毎年インフレ率により、自動的に値上げされることとなる。(10月16日付HT紙16面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

★10月のイスタンブールにおける日本文化関連行事についてのお知らせ★

●日土友好コンサート

日時：2014年10月21日（火）※入場無料

場所：イシュ・サナット İş Sanat (Büyükdere Caddesi, Pembegül Sokak, İş Kuleleri, Kat: 17, Levent, Beşiktaş, İstanbul)

共催：土日基金、在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館

●「お隣さんは日本 Komuşumuz Jaonya - 体感！体験！日本のお祭り Hisset! Dene! Japon Festivali」
(バルタリマヌ日本庭園日本文化祭り)

内容：茶道、箏コンサート、コスプレコンテスト、盆栽展示、DVD鑑賞、日本紹介スタンドなど

日時：2014年10月26日（日）13～18時 ※入場無料

場所：バルタリマヌ日本庭園 Baltalimanı Japon Bahçesi (Çayır Caddesi, Pk. 34398, Baltalimanı - Sarıyer / İstanbul)

共催：在イスタンブール日本国総領事館、国際交流基金、日土婦人友好文化協会、君府芙蓉の会、トルコン、他

協賛：ダイキントルコ、貴福園

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp